

企業のチャレンジを応援する
ビジネス創造誌

NICOpress

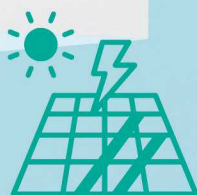
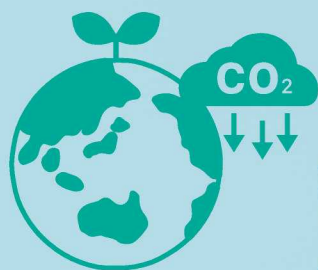
公益財団法人 にいがた産業創造機構 vol.184

特集

2022

10・11

脱炭素・ 循環経済に向けた ビジネスの可能性



専門家インタビュー

株式会社イーエムエス
一般社団法人 環境省エネ推進研究所

藤川 博文 氏

事例企業

- ▶ 青木環境事業株式会社
- ▶ 株式会社大原鉄工所
- ▶ にいがた雪室ブランド事業協同組合
(越後雪室屋)

連載

[NICO支援メニュー活用企業]
株式会社ナカヤ

[Niigata モノ・コト 創造人]
株式会社プラントフォーム
山本 祐二 氏

循環型社会への世界的な流れの中、 ビジネスの価値観は変化している。

世界的な人口増加・経済成長に伴い、資源・エネルギー・食料需要の増大、廃棄物量の増加、温暖化などの環境問題の深刻化により、市場では脱炭素や循環経済への移行が加速している。これまでも企業等に対して省エネの推進が求められてきたが、こうした市場の変化はチャンスの場合もあり、新たなビジネスの可能性を求めていくことは、企業にとっても必要なことだろう。まずは、現在の市場・経済の動きについて、省エネルギーの専門家である藤川氏に話を伺った。

環境優先の社会への 過渡期にある現在

近年、環境変化により自然災害が増加しており、それを止めるためにも脱炭素、循環経済*を目指すことが世界の主流になっています。日本でも国の取組が加速していますし、企業も事業規模にかかわらず、環境のことを考えずに経済活動が続けていけば自分たちの生命や財産、ビジネスが脅かされる時代になってきているという理解のもと、目の利益よりも環境について考えようと意識が変わってきているところです。

しかも、これまでとは価値観が大きく違ってきており、お金がかかったとしても化石燃料を使わないことが大事、という思考になってきています。例えば、水素を使って出来る電気は割高ですが、それでもニーズがあり、売れるということであれば、ビジネスとして成り立っていく訳です。水素をつくるために水を電気分解するエネルギーと、水素を燃料電池等で使うことで得られるエネルギーは、電気分解する方が大きいので

す。昔から省エネルギーに携わってきた我々からすると、そんなもったいないことをするのか、と感じてしまう。しかし、気候変動の影響に直面し、温室効果ガスの排出削減に向けて世界が動く中、コストがかかっても化石燃料からシフトしなければいけない時代になってきているのです。

皆で環境に対峙しなければいけない、という共通認識は変わらないため、それをどうビジネスにつなげていくか。これから環境ビジネスを手掛けていく人は、今までとは違う新しい考え方、価値観で取り組んでいくことが重要です。

市場を見れば変化は不可避。 環境を考慮した ビジネスへの転換が必要

ビジネスの仕組みとしては、脱炭素を求められるから企業が変わるというよりも、一般市民が脱炭素を考えて消費を選ぶようになるから、商売を変えなくてはならないと言えます。例えば、市民が脱炭素のためにもうガソリンエンジンの車には乗らないと言え、今後ガソリン車は作れない。だからメーカーは商売を変えていかなければなりません。実際

ヨーロッパでは、環境規制等からすでに電気自動車の販売シェアが拡大し、マーケットから動き始めているというのが現実です。

日本では企業や国民に対し、省エネ法や地球温暖化対策推進法によって省エネの推進やCO₂削減を義務付けています。法律ですから、大企業がコンプライアンス順守のためにCO₂排出権を購入するなど、排出権取引はビジネスにもなっています。

一方で、これまでのビジネスのスタイルは、環境問題と相容れないものがあるとも言えます。現在の利益の求め方は、「効率化」と「安定供給」です。例えばスーパーなどが24時間営業をするのは、冷蔵庫を24時間動かしているの、それなら営業したほうが利益を生む、という効率的な考えがあるからです。また、メーカーは安定供給を実現していくためには在庫を持たなければいけません。

このように、これまでの社会が目指してきたのは効率化と安定供給で、そこに「環境」への視点はあまり入っていません。しかし、今後は環境を優先的に考慮したものに変わっていかなければなりません。これまでのような利益の求め方では歪みが出てきますので、そこをプラスの方向に転換させた企業が伸びていくことになる。市場を見ると、環境問題を考慮することで悪くなる効率をできるだけ良くしていこうと、新たな仕組みを考える人たちが出てきていると思います。

株式会社イーエムエス 代表取締役 藤川 博文 氏

◆(一社)環境省エネ推進研究所 代表理事
◆エネルギー管理士(熱・電気)

◆環境衛生管理技術者
◆省エネルギー普及指導員

PROFILE

各種施設の省エネルギー化コンサルティング事業、再生可能エネルギー導入の支援、中小企業の省エネ診断など、新潟県はじめ全国各地で数多くの環境・省エネ推進事業を支援。イーエムエスは省エネ診断から設備の更新計画、改修のための補助金の活用まで一貫してサポートする、省エネトータルマネジメントを全国でも先駆けて展開。豊富な経験を有する。

省エネへの取組も急務 再生可能エネルギーには課題も

脱炭素・循環型社会の実現のためだけでなく、現在のエネルギー価格高騰を前にして、省エネへの取組は企業にとって急務となっています。実際、太陽光発電の補助金申請や、省エネ診断の相談などは増加しています。一方、私共が関わった案件等においては、省エネは努力してもエネルギーコストを1割削減できるくらいなので、特に中小企業にとってはメリットをどれだけ感じられるか、そこに投資できるかがポイントになります。

電気料金の高騰により、企業は電気が安い時間に工場を動かすなど、価格に合わせて仕事の体制を変える、という選択肢もあるかもしれませんが、今後はバッテリー市場が活発に動くと思います。太陽光発電も導入量は着実に伸びていますが、パネルの再生という課題が出てきており、これに対応する新しいビジネスも生まれてきています。

太陽光、風力、バイオマスも含めて、再生可能エネルギーに関してはまだまだ未知数なところがあり、現時点では経済的に成り立っていないものもあり

ますが、環境を重視した社会を目指す私たちは、それを企業と一緒に育んでいかなければいけないと考えています。

環境をビジネスとして捉え 未来に対応

省エネという点では、いまZEB化（ゼロ・エネルギー・ビル）がようやく広がってきました。新潟県外の事例ですが、ある老人保健施設ではZEB化によって光熱費が年間5,000万円から3,000万円に削減できた例もあります。これから公共建築物はZEB化が義務化されていく流れになっていくと思います。

ZEB化を成功させるには、費用はかかりますが、最もハイスペックな設備を入れる必要があります。同様に、省エネや脱炭素を取り入れるには、費用がかかります。企業にしてみれば、経営に余裕があればこれらの取組を進められますが、余裕がなければ手を出せない。つまり、循環型社会を実現していくためには、経済成長が必要だということです。

こうした中で環境をビジネスとして捉えていける人や企業が、循環型社会を支え、脱炭素・循環経済に向けたビジネスを生み出していくことになります。そ

のためには省エネや環境配慮についての専門家をもっと育てる必要もあると思います。この1・2年で環境重視へと空気はガラリと変わりました。今後CO₂排出削減という価値観を最優先する考え方でビジネスを組み立てること、環境にビジネスチャンスを求めることは当たり前になっていきます。新しい感覚を持ってアイデアを出し、立ち向かうことが、未来に対応していくことになると思います。

※循環経済（サーキュラーエコノミー（CE））

従来の3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動。資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を目指すもの（参考：令和3年版 環境白書）

POINT

- 世界的に、コストがかかってもCO₂排出削減を重視する社会に移行。
- 消費者も環境配慮を求めるようになり、企業もビジネスの形を変えつつある。
- 環境をビジネスとして捉えていける人や企業が、循環型社会を支え、脱炭素・循環経済に向けたビジネスを創出していく。

循環経済関連ビジネス市場規模

環境省は、2030年までに再利用や再資源化を繰り返して資源を効率的に使う「循環経済」の国内市場規模を、現在の約50兆円から80兆円以上に成長させることを目指している。

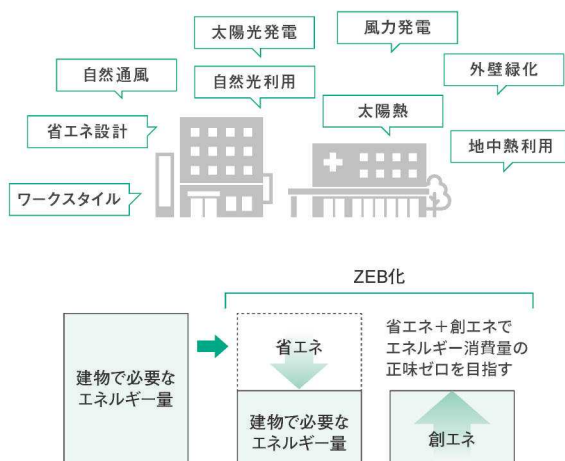
循環型社会ビジネス・CEビジネス						
		循環型の設計・製造		循環型の使用	循環型の再生	循環のサポート
		一次原料・資材削減等の利用率向上・省資源・リサイクル可能性向上など		修理・回収・再製造など	リユース・シェアリング・PaaSなど	廃棄物管理・回収・利用など
世界全体	日本	80兆円以上(2030年) 【政府目標】		5.4～9.8兆円 (2030年度) 【シェアエコ協会推計】		
	その他	世界全体約540兆円(2030年まで) 【アクセンチュア試算】				

出典：中央環境審議会循環型社会部会（第43回）審議結果（環境省）
（https://www.env.go.jp/page_00186.html） 参考資料 000071599.pdf（P63）を加工して作成

ZEB化

ZEB（ゼブ）はNet Zero Energy Buildingの略称。建物で消費する電気やガス、熱などのエネルギー量を、省エネや再生可能エネルギーの利用や、先進的な設計・設備を導入することにより削減し、また建物内でエネルギーを創出して活用することで、可能な限り収支をゼロにすることを指すもの。

（参考：環境省 ZEB PORTAL <https://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>）





写真右上／再生可能事業の一環として、本社事務所屋上をはじめ、聖籠町、新発田市、胎内市、新潟市など、18か所に小・中規模の太陽光発電装置を設置。
写真右下／廃棄物の収集運搬は種類ごとに専用車両で行う。収集運搬の許可を取得している地域は、東北から中部地方まで幅広く、全国からニーズがある。

脱炭素社会への道標となる 廃棄物エネルギーの循環利用

産業廃棄物の処理・リサイクル、再生可能エネルギー提供事業などを展開する青木環境事業。近年、産業廃棄物発電施設を稼働し、余剰電力を利用して水素を製造・活用する水素エネルギー事業を開始。脱炭素社会に向けた先進的な取組を進めている。



社長室 室長 松木 英典 氏

2号炉ができたことで、廃棄物を焼却しながら、その熱を有効に使って会社の売上に貢献できますし、CO₂の削減にも寄与できるようになったのは大きいですね。水素エネルギーの導入にあたっては、これまで当社ではガスを扱うことがなかったのに、社員も新たな知識を得るために勉強し、成長につながっています。

青木環境事業株式会社

新潟市北区島見町3268-15
TEL.025-255-3360
URL <https://aokikankyo.com/>

地球環境と社会に貢献する 再生可能エネルギー事業

1977年創業の青木環境事業は、より快適な環境づくり・街づくりを目指し、産業廃棄物の収集運搬・処理、リサイクル事業のほかに、太陽光発電や小型風力発電など再生可能エネルギー事業にも早くから取り組んできた。「当社は廃棄物処理など、みなさんの生活基盤や環境に携わる仕事をしてきましたが、二酸化炭素排出の問題などこれからの環境を考え、何かできることはないかと探していました。その中で、当時話題になっていた再生可能エネルギーに着手しようということになったのです」と語る松木室長。その第一歩として2013年、当時はまだ導

入事例が少なかった太陽光発電を、本社事務所の屋上で開始。その後も自社工場や遊休地を利用し、現在は子会社分も含めて21か所で発電を行っている。

さらに2020年、新潟県初となる、発電機能を有する産業廃棄物焼却炉(2号炉)を新設し、大きな話題となった。「廃棄物を焼却した際に発生した廃熱で湯を沸かし、その蒸気でタービンを回して発電します。仕組みとしては火力発電と同じで、石炭や化石燃料などを燃やして発電するのか、廃棄物を燃やして発電するのかという違いになります」。

発電施設の稼働により CO₂削減と構内の電力供給を実現

2号炉は、流動性・粘性の高い廃プラスチック類、油泥、汚泥、高い燃焼効率を必要とする木くず、紙くずなど、幅広い廃棄物を焼却できるのも特徴。「1号炉よりも処理できる品目が増えました。県内で大きな焼却炉を持っている事業者が少ないこと、当社

廃棄物エネルギーを活用した水素サプライチェーン



でしか処理できない廃棄物があるということで、県内や関東圏のお客様から仕事をいただくことが多いです」。焼却した際に出る排ガスはダイオキシン類が再合成しないように制御し、大型のバグフィルターを最後に通すことでクリーンな空気にして排出するなど、環境に配慮した万全な管理体制を整えている。

現在は1日約60tの廃棄物を処理し、700～800kWを発電。CO₂の削減量は年間で約3,500t（一般家庭約1,000世帯分の排出量に相当）を目指しており、現状では60～70%の達成率だという。この施設で発電した電力は、焼却炉の稼働や構内で利用。自社構内の電力をほぼ賄えていることから、以前と比べて飛躍的に電気料金が削減された。

また、同社では2018年に、夜間・休日などに発生する余剰電力を利用して水素を製造、供給する「燃料電池フォークリフト専用水素ステーション」を本社敷地内に設置した。「2号炉が計画された段階で、余った電力を何かに使えないかと検討を重ねてきました。その結果、廃棄物を燃やしてつくった電気で水素を製造し、その水素でフォークリフトを動かして構内

で使うという仕組みがいいのではということで、水素エネルギー活用に着手しました」。

全国でも数少ない オンサイト型水素ステーション

水素は燃焼してもCO₂を出さず、水しか排出しないため「究極のクリーンエネルギー」とも言われている。本州日本海側初となるこのステーションは、全国でも数少ない水の電気分解設備を併設したオンサイト型水素ステーション[※]。余剰電力で水を電気分解して水素をつくり、40Mpaまで圧縮して蓄圧容器に貯蔵。これをディスペンサー（充填装置）に入れ、FC（燃料電池）フォークリフトに充填する。燃料電池で発電した電気を動力にするFCフォークリフトは操作がしやすく、走行音も静か。稼働中にCO₂や排ガスなどが出ないため、クリーンな屋内環境で作業ができるのも大きなメリットだ。

現在は水電解装置とFCフォークリフトが故障中のため、水素の製造はストップしているが、圧縮と充填は可能ことから、新潟県が行うFCフォークリフトの使用モニター事業において、同社が水素を供給している。装置の設置コ

ストや運用環境の課題など、水素エネルギー利用にはまだ高いハードルがあるが、県の事業などを通して関心の高まりは感じているという。

「リサイクルや脱炭素に対するお客様の関心は、これからもっと高まっていくと思います。当社も脱炭素については非常に興味を持っていて、今後の事業のために展示会などで動向を聞かせてもらっていますが、まだ模索しているというのが正直なところ。ただ、社会のニーズにどのようにアプローチしていくかを考えないといけないですし、今後は社員の意識改革や教育も必要になってくると思います」と松木室長。産業廃棄物を資源とした発電と水素サプライチェーンの構築に貢献する同社の取組は、脱炭素社会に向けた道標となっていくだろう。

point

- ▶ 廃棄物処理の熱エネルギーを発電に有効活用し、構内電力として利用するサイクルを構築。使用する電気料金を大幅に削減。
- ▶ 余剰電力で製造した水素をFCフォークリフトの燃料に利用。環境負荷の少ないクリーンな工場づくりを実践。

※オンサイト型水素ステーション：水素充填だけでなく、同一敷地内で水素の製造も行う水素ステーション。全国的には外部から水素を調達するオフサイト型が多い。



写真左 / 同社の設備を導入した三重県の廃棄物処理プラント
写真右上 / 下水処理場に設置しているバイオガス発電機の一例
写真右下 / 高機能RO膜式排水処理システムは、バイオガス発電プラントから発生する消化液を濃縮し、排水できる安全な処理水と、廃棄する濃縮液に分離処理することで、廃棄物量を大幅に削減する。短時間でユニットを設置できる上、省スペース化で建設コストも削減できる。

循環型社会の形成に貢献する バイオガス発電プラントをトータルで提案

国内唯一の雪上車メーカーとして知られる大原鉄工所は、車両事業とともにリサイクル機器や下水処理設備などの環境事業を早くから展開。約10年前からバイオガス発電の分野に着手し、発電設備をはじめプラント設計・施工のトータルプランニングを手掛けている。



常務取締役 営業本部長 小坂井 恒一 氏

技術・製造本部 部長 高橋 倫広 氏

技術・製造本部 担当部長

第1技術部 技術開発課長 中村 明靖 氏

技術・製造本部

第1技術部 製造設計1課 担当課長 浅井 圭介 氏

(写真左から)中村課長、高橋部長、浅井課長、小坂井本部長。「小型のバイオガス発電機を製造しているのは、国内では当社を含め2社だけ。技術的に難しい開発であったため、当初から他社は手を出さないだろうと予測していました。当社は雪上車をはじめ、ライバルが少ない市場をあえて狙っていることも強みです」と小坂井本部長。

FIT制度開始に先駆けて 小型バイオガス発電機を開発

生ごみ、家畜糞尿、下水汚泥などの湿潤系バイオマス(有機性廃棄物)をメタン発酵させ、発生するガスをエネルギーとして利用するバイオガス発電は、廃棄物を有効利用し、環境負荷低減につながる発電システム。2012年のFIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)以降、バイオガス発電プラントは循環型のエネルギー生産施設として注目されてきた。

そのバイオガス発電プラントの企画から設計、メンテナンスをトータルで行う大原鉄工所は、時代のニーズに先駆けて、2009年に小型・高効率のバイオガス発電機を長岡技術科学大学

と共同で開発。当時はバイオガスの利活用が進んでおらず、発電機も海外製が主流だった。「下水処理場で発生した消化ガス(※1)を活用して発電する大型の発電機はありましたが、小型の発電機はありませんでした。そこで国立研究開発法人土木研究所が発電機の研究開発をしていたのですが、最終的に製品化には至らなかった。それでも何とか製品化したいということで、長岡技術科学大学を通してお声がけいただいたのです」と高橋部長。さらに、「当社に白羽の矢が立ったのは、雪上車の開発で培ったエンジン技術があったことも大きな理由の一つだと思います」と小坂井本部長は語る。

バイオガス発電機は、バイオガスを燃料にしてガスエンジンを駆動させることで発電する仕組み。同社の発電機は市販のディーゼルエンジンを活用し、ガスエンジンに改造。コンパクトで高い発電効率を持つことが特徴だ。「バイオガスを燃やすには取り入れる酸素とガスの割合が重要になってくる。その調整が大変でした」と浅井課長。また、市販のエンジンを使う

株式会社大原鉄工所 NICOクラブ会員

長岡市城岡2-8-1 TEL.0258-24-2350

URL <https://www.oharacorp.co.jp/>

※1 消化ガス：バイオガス的一种。下水処理の汚泥が消化槽で分解される過程で発生する可燃性ガス

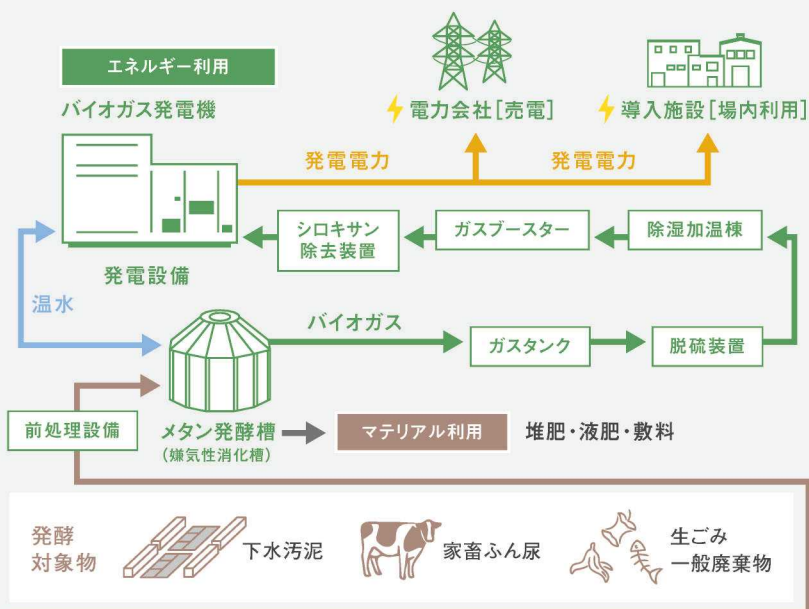
バイオガス発電フロー(参考例)

発酵対象物 発電電力
バイオガス 温水



バイオガス発電機 BG60B

メタンガスの濃度に合わせて燃料供給量を自動調整し、無駄のない発電が可能。小型かつ、低価格・低メンテナンスコストで小規模な施設でも導入しやすい。



ことで低価格を実現できた。「当社は雪上車のメンテナンス拠点が全国にありますし、トラックに使われているエンジンと同じなので、街の整備工場でも修理することができる。メンテナンスコストを低く抑えられることも強みです」と語る。

処理技術やシステム構築で

有機資源のエネルギー利用を推進

現在、同社の発電機は全国に160基ほど導入されている。「弊社のバイオガス発電機が活躍する分野は、下水処理と畜産、食品廃棄物の大きく三つに分かれます。2016年からは、下水処理場で発生した消化ガスを買取って自社で発電するという取組を始めました」と高橋部長が話すように、栃木県・佐野市水処理センターを皮切りに、石川県、宮城県、埼玉県、山口県の下水処理場で、消化ガス買取発電事業も実施している。

また、人口減少でごみ焼却施設の統廃合が進むなか、都市ごみなどの地域バイオマスを適正に処理・活用することで処理量とコスト削減につなげるMBTシステムを展開。「都市ごみを機械選別し、発酵適物と焼却適物とに

目的別に分けて、発酵適物をメタン発酵プラントでバイオガスとして回収・活用し、ごみの焼却量は減らすという、一連の設備技術です。各地域が導入を検討する動きになってきています」。

さらに2020年には、廃水処理が困難な液状廃棄物を高濃度に濃縮し、廃棄物量を大幅に削減する「高機能RO膜式排水処理システム」を開発した。「バイオガス発電では必ずメタン発酵消化液が大量に出るので、その処理にかかる費用や処理する場所に課題がありました。このシステムではRO膜を用いた濃縮技術によって廃水ボリュームを約1/10にできます」と中村課長。廃水処理の状況を一変させるシステムとして期待されている。

世の中のニーズに合わせて

脱炭素に貢献できる技術を提供

全国的にバイオガス発電と汚泥の減量化装置は、導入したくてもコスト高や設置スペースの課題で設置が進んでいない。そんな小規模処理場向けに、従来に比べてコンパクトで低コストのバイオガス発電システムを開発し、全国への普及を目指している。

「売れ続けている技術でも、そのス

パンは短くなっています。再生可能エネルギー分野も同じで、電気だけではこれからは立ち行かない。再生可能エネルギーで天然ガスを作る、熱を利用する、メタネーション(※2)など、可能性があるので、当社には環境分野でベースとなる技術が構築されているのが強みです。ただ、そこに固執せず、世の中のニーズに合わせて貢献できる新しい技術を提供していきたい。また、メーカーやプラントエンジニアリングに留まらず、脱炭素に貢献する事業に出資してビジネスを展開していくことも構想の一つです」と小坂井本部長。

構築した技術、ノウハウを新たな形に展開させながら、脱炭素・循環経済の実現に貢献する同社のこれからの注目したい。

point

- ▶ 雪上車開発で培ったエンジン技術をバイオガス発電機に応用。
- ▶ 小規模処理場向けに、導入コストが削減できるコンパクトな発電システムを開発。
- ▶ 資源循環・低環境負荷型のエネルギー利用を促進する一連の設備技術を追求。

※2 水素と二酸化炭素からメタンを合成する技術

にいがた雪室ブランド事業協同組合(越後雪室屋)



写真右上／上越市安塚区の雪中貯蔵施設。貯雪量は150トン、野菜、お米などの食材を貯蔵。雪室は真夏でも真冬でも一定の温度が保たれる。
写真右下／雪室熟成肉。海外では主に雪室熟成でしっとり軟らかい肉質に熟成された雪室熟成和牛が人気だ。

雪室のエコ貯蔵で食品を熟成。 企業連合で雪国ならではの ブランドとして成長

天然雪を使って食品を保存する「雪室」を活用した食材の統一ブランド「越後雪室屋」。昔ながらの雪国の知恵は省資源・省エネの方法として高く評価されているだけでなく、熟成効果によって付加価値がある商品を生み出し、販路は海外にも広がっている。



理事長 佐藤 健之 氏

仲間が集まって商品開発の相談をする中で、知識共有もできて、新しいアイデアも湧く。それが中小企業が協同することの大きなメリットでもあるし、こういう取組をもっとみんなやったほうがいいと思っています。そのとき重要なのは参加者全員の“志”の共有です。

にいがた雪室ブランド事業協同組合
(越後雪室屋)

NICOクラブ会員

新潟市中央区女池神明 3-4-9
TEL.025-250-0102
URL <https://www.yukimuroya.jp/>

天然雪の冷熱貯蔵に注目 企業で共有する統一ブランド

2012年にスタートした「越後雪室屋」は、県内の食品会社などが協同組合を作り、運営しているブランドだ。現在、食品製造は16社が参加しており、100種類以上のブランド商品を開発、販売している。商品化の条件は、雪室での貯蔵・熟成したものであることだ。雪室の選定や保存期間、鮮度・食味などのテストを幾度も重ねたアイテムで構成されている。

組合設立のきっかけは、雪室で熟成させたコーヒーとの出会い。鈴木コーヒーの会長でもある佐藤理事長は「上越市のヘヴンズカフェへ当時

専務の息子(現社長)がセールスに行った際、そのコーヒーと出会い、これは美味しいと思ったと同時に、コーヒーは日本では採れないため地方色が出せない商品だが、これなら出せると考え、商品化することにしました」と話す。

そもそも、この雪室珈琲は2007年に上越青年会議所が上越雪仕込みプロジェクトとして、雪室利用の商品化に取り組んだものの一つであった。

「そして、その他にも雪室で熟成された食品が存在していたので、コーヒー以外の食品を生産している食品会社と連携して事業を展開しようと声をかけ、最初は7社で始めました。食の宝庫である新潟の食品に、雪というロマンをつけて販売するというコンセプトで活動を始めました」。

天然雪を倉庫に入れ、雪の冷熱で冷やす雪室は、室温がほぼ零度、湿度ほぼ100%に保たれ、食品の細胞を壊すことなく、鮮度を保ち、じっくりと熟成を進めることができる。それによって食材の味もおいしく変化。例えばジャガイモは糖度が増えて甘く、日本酒やコーヒーは雑味が消えてまろやかになる。これらは大学の研究データでも確認されている。



数多くの商品ラインナップがあることは展示会でもインパクトが大きい。組合参加企業は基本的に1社1品目で商品展開。販売会社も巻き込むことで、販路の共有ができることも大きなメリット。一方、各社が越後雪室屋ブランドに比重を置き過ぎないことも重要視している。



マルソー社の雪室物流倉庫。法律上、冷蔵商品は冷蔵装置を装備した倉庫でなければ物流行為はできなかったが、雪室での冷蔵保存倉庫が営業倉庫認定を受けたことで、雪室貯蔵商品を直接出荷することができるようになった。



雪室熟成和牛は2019年に新潟県知事がニューヨークでトップセールスを行ったほか、FOXチャンネルの料理番組でも紹介された。



「雪室留学」で熟成された高知・四万十の栗。寝かせることで驚くほど糖度が上がる。

海外は日本よりもはるかに 環境への配慮に敏感

エネルギー面では、1トンの雪利用によって石油は10リットル節約でき、二酸化炭素30kgの排出を抑えられる。ただ、佐藤理事長は「我々は最初から環境を意識していた訳ではなかった。結果としてSDGsにつながることであったのです」と話す。雪室貯蔵という雪エネルギー利用の部分が高く評価されると気付いたのは、2012年に初めてアジア最大級の食品・飲料総合展示会「FOODEX JAPAN」に出展したときだった。「海外のバイヤーから“これはSDGsだ”と言われて。当時は日本ではまだSDGsというワードが一般的ではありませんでした。海外との取引を始めてみると、彼らは日本人より環境やエコに関して敏感だと感じます。」SDGsにつながる雪室利用は海外展開を目指す中で、大きな価値であることは間違いない。

また去年は、組合参加企業である運送会社のマルソーの雪室倉庫（雪冷熱式倉庫）が営業倉庫としての登録を受けた。全国で初めての事例で、雪冷熱を利用した倉庫が、物流拠点に利用できることの意味は大きいという。

越後雪室屋ブランドとして、様々な展開ができているのは、協同組合という組織である点が高い。中小企業が組んでブランド、知識、販路、営業を共

有することで可能性は広がる。「例えば販売に大切なのは、いかに知ってもらうかということ。自社で大規模な展示会に出展しようとしたら多額の出展費用がかかりますが、組合で出れば費用を各社で分割できます。その分何度も出て、PR活動ができる訳です。企業連合なら世界に打って出ても怖くない。食の輸出はアメリカのFDA認証など厳しい基準があり、基準をクリアするには費用がかかるため、やはり連合して進めることが大事です。日本の市場が縮小していく中で、今後世界のマーケットを意識せざるを得ないのですから」。

現在、海外輸出では雪室熟成和牛が最も多く、“スノーエイジングビーフ”としてニューヨークをはじめ、販路が広がっている。

自然エネルギーだからこそ 生み出される個性を売りに

越後雪室屋が目指している目標は年間売上12億円。スタート以来順調に伸び、感染禍で足踏みしたものの、現在は約3億円だ。今後の戦略の一つは面展開。ホテルで開発してもらった「雪室熟成食品フルコース」のイベント展開や、これまでも事例がある食品メーカーや外食チェーン店とのコラボなどにも期待を寄せる。また、「雪室留学」と題し、日本全国のおいしいも

のを新潟の雪室で熟成し、戻して販売するという取組も実施。成功事例の一つは高知・四万十の栗で、雪室で熟成させることで糖度が22度まで上がり、価格が高くてもすぐに完売するそう。

さらに、今後手掛けたいのが「雪室ビューティープロジェクト」。「体の中からきれいを目指すインナービューティーに雪室食品を活用してもらう。アウタービューティーとしては、化粧品に可能性がないか検討中です。さらに、雪室と温泉の掛け合わせによる冷温浴として、旅館やアウトドアメーカーと組んで、雪室の中でヨガをして温泉に入り、雪室食品の食事をするといった湯治型の体験プランも考えています。エコそのものが人間の体に良いもの。人にも雪室の恩恵を得られないか、という仮説を立てて検討しているところです。雪室も温泉も自然の恵みであり、天然の力。省エネルギーというメリットだけでなく、自然エネルギーだからこそ魅力がこれからの価値となっていくそう。

point

- ▶ 雪国の昔ながらの知恵「雪室」が持つポテンシャルに注目。環境問題に先進的な海外への展開にも有効。
- ▶ 異業種が協同することにより、中小企業でも大きなアクションを可能に。大学とも連携し、研究データによって商品の説得力を向上。

NICO活用ファイル

専門家派遣事業

NICOに登録された民間専門家が、中小企業の皆様が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、継続的にアドバイスを行います。

DXを推進するために、何から始めたらいいか教えてほしい

専門家はどのような支援をしてくれるのですか？

➔ 例えば、次のような課題の解決を専門家が支援します。

令和4年8月3日から大雨で店舗等に被害が発生したので、今後の資金調達や経営について相談したい

新商品開発や販路開拓をしたい

新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少したので、改善計画を作成したい

原材料高騰の影響で収益性が悪化したので省エネ設備を導入してコスト削減したい

国・県の補助金を活用して新規事業に取り組むための事業計画書を作成したい

➔ 現在、190名を超える専門家が登録されています。登録されている専門家はこんな方々です。

NICOホームページで資格・業種・分野等から検索できます

☑ マーケティングの専門家

☑ 事業計画策定の専門家

☑ プロモーションの専門家

☑ 省エネ診断の専門家 等々

専門家派遣の流れ

申請書の提出

希望する専門家を選定したうえで申請書を作成し、必要書類を添付して提出してください。
(負担金は無料の場合と有料の場合があります。)

専門家による支援

派遣が決定したら専門家からの支援を受けてください。(有料の場合、負担金を事前にお支払いいただきます。)

報告書の提出

専門家からの支援が終了したら所定の報告書を提出してください。

詳しくは ➔ <http://www.nico.or.jp/sien/senmonka/55903/>

お申込み・お問合せは経営革新支援チームまで TEL.025-246-0056 E-mail senmonka@nico.or.jp



NIIGATA IDS DESIGN COMPETITION 2023

ニイガタIDSデザインコンペティション2023

ENTRY | 2022.9.26 MON - 2022.12.26 MON

ニイガタIDSデザインコンペティション2023

新潟県内産業のデザイン振興策の一つとして1990年から毎年開催し、数多くの優れた商品を世に送り出してきた「ニイガタIDSデザインコンペティション」は、「生活創造と社会進化の商品やシステム、サービスなどの開発と新潟特性の活用」をコンセプトとし、県内産業における次代への提案力、発想力を発見し、発信していく仕組みとして活動しています。脱炭素化や脱プラスチックなど、商品や企業のあり方が見直されてきている今、新しく世界を再起動していく発想が大切です。生活の再起動、社会の再起動といった視点からのご出品をお待ちしております。

募集部門

(1) ライフ部門

【ライフ・バリュー】

生活をより良く、価値あるものにする商品やシステム、サービス

【パーソナル・バリュー】

生活者個人の成長や表現、交流に役立つ商品やシステム、サービス

(2) ソーシャル部門

【プロ・バリュー】

働く場や社会に提供するものをより良くする商品やシステム、サービス

【ソーシャル・バリュー】

社会をより良くする商品やシステム、サービス

応募登録期間

2022年9月26日(月)～2022年12月26日(月)

審査

▶ 審査日／2023年2月22日(水)

▶ 審査会場／朱鷺メッセ中会議室

その他詳細は、ニイガタIDSデザインコンペティション公式HPをご覧ください。
<https://www.nico.or.jp/ids/>

お問合せ先

生活関連マーケティングチーム

TEL.025-250-6288 E-mail design-c@nico.or.jp

ビジネスのあらゆる課題解決に!

まずはご相談ください

新潟県よろず支援拠点 オンラインセミナー

申込フォームは
こちらから



新潟県よろず支援拠点では、ビジネスに役立つ様々な分野のオンラインミニセミナーを開催しています。少人数で行うので、分からないことがあれば、その場で講師に質問することもできます。

参加無料ですので、売上アップ・経営力アップに向けて、ぜひお気軽にご相談ください。



※「Teams」を利用してオンラインで開催しますので、スピーカーやマイク、ウェブカメラを備えた機器(PC、タブレット、スマホ)をご用意ください。また、受講中はウェブカメラを「ON」にしてください。

10～11月のオンラインセミナー

申込締切：各開催日の3日前(土日祝日除く)15:00まで

2022年10月14日(金)	ドンブリ経営脱却講座 2割の数字の知識で、8割の経営判断を導く!
// 10月20日(金)	生産性を上げるためのデジタル化の進め方～どこから始める? まずはIT化! ～
// 11月 4日(金)	小さくても勝てる! 小が大に勝つ中小企業のためのネットショップ運営
// 11月 8日(火)	今からでも間に合う! 免税事業者向けインボイス対策セミナー
// 11月15日(火)	ものづくり企業の皆様向け 生産性向上の目のつけどころ～ここです!ここに集中して! ～
// 11月24日(金)	ホームページ、ECサイトを作りたい方必見! つくる前に考える、無料ではじめるウェブマーケティング
// 11月28日(月)	あなたのお店の魅力を効果的に伝えましょう! 売上&集客アップセミナー

NEWS PICK UP

NICOの活動情報をお知らせします

～新潟県産加工食品を世界に届ける～

第6回“日本の食品”輸出EXPOに出展しました

県内企業のグローバル市場における商品展開を支援するため、6月22日(水)～24日(金)に都内で開催された輸出商談会「第6回“日本の食品”輸出EXPO」に、県内企業5社と共同で出展しました。本商談会は東京での3年ぶりのリアル開催となりましたが、国内・海外バイヤーが数多く来場し、各ブースで積極的な商談が行われていました。新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年を上回る18,848人の来場者数となるなど盛況を博したこともあり、参加者からは「多くのバイヤーにPRすることができた」「大手バイヤーとの商談が良好であり、今後に期待できそう」といった声が多く寄せられました。



▲多くの来場者がブースを訪れました

DXみらい経営社長塾が始まりました

デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産性向上、組織改革、新規事業開発等の実現に向けて、基礎知識の提供から先行事例の紹介、業種に特有な課題の解決までを専門家が支援する研修プログラムが始まりました。8月に計3回開催した全体講座では、参加企業29社の経営者・IT責任者が、変化の必要性やデジタル活用の可能性、組織マネジメント等について理解を深めました。今後は、異業種交流のワークショップや先行企業の施設見学、担当メンターによる伴走支援を通じて、各社のDXに関する計画の具体化を目指していきます。





アイデアを形にするサポート
NICO支援メニュー活用企業

ニッチトップ戦略で世界へ 建設現場にイノベーションを

株式会社ナカヤ

三条市柳沢1313-92
TEL.0256-38-4747
URL <https://nakaya-tools.com/>



代表取締役
衛藤 直哉 氏

開発の原動力は、「うちにはできないものを作りたい」という思い。ユーザーに「この会社はここまで追求するのか」「この会社のものを買っていただければ間違いない」と思ってもらえる高みを目指したいです。



NK-125MA



マルチアダプタシステム

従来品の集塵カバが装着できるグラインダは4割ほど。ネジを外してアタッチメントを取り替える必要があったが、本製品はワンタッチで主要メーカーの各種グラインダに取り付けられる。

活用した
支援メニュー

イノベーション推進事業

独自の技術やアイデアを活かし、画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に要する経費の一部を助成。



海外展開加速化支援事業

海外市場調査事業や海外販路開拓事業（海外の見本市・展示会等への出展）に要する経費の一部を助成。オンライン見本市も対象。



石やコンクリートの建物が
多い海外、特にヨーロッパ
で重宝されるナカヤの集塵
カバ。実演スタイルの展
示はインパクトも抜群だ。



作業者の健康・安全と 環境を守る集塵カバ

コンクリートを研磨・切削・切断するグラインダは建設現場になくはならない工具の一つ。しかし作業中に舞い散る粉塵による健康被害が問題視され、欧米では2010年代に規制を開始。そこに着目し、高性能集塵カバで急成長を遂げているのがナカヤだ。衛藤代表は大手電機メーカーの元エンジニアで17年前にUターンした。「入社当時は卸業だった会社の財務状況など右も左も分からない状態で、NICOさんにはお世話になりました。時には厳しいご意見をいただき、悔しい思いをしたことも。ですが、そのおかげで自社ブランドを持つメーカーに思い切った舵を切ることができました」

苦い経験を経て再びケルンの見本市へ

現在は売上の95%が自社製品。建前・内装用工具が5割強、集塵カバの国内向けが約20%、輸出が約18%だ。集塵カバは、特に欧米では規制の関係から「否が応でも買わなくてはならないもの」。そこに活路を見出し、狭い分野をとことん極める「ニッチトップ戦略」を掲げて海外に打って出た。

2010年、世界最大規模のケルン国際ハードウェア・メッセに出展。「商品も準備も足りず大失敗でした。ただ皆さんに興味は持っていただき、百数十社



集塵カバなし

カバ使用時

と名刺交換をしましたが、今の取引先には一社も残っていません。やはり準備はしっかりしないとですね」と振り返る。苦い経験を糧に商品開発を進め、NICOの海外展開加速化支援事業も活用。満を持して今年9月、ケルンの見本市に再び挑んだ。目玉はマルチアダプタシステム搭載の集塵カバ。95%を超える高い集塵能力を持ち、固定する接続具の構造により、ほぼすべてのグラインダへ装着が可能な画期的な製品だ。NICOのイノベーション推進事業も活用し、2年半かけて開発した。

IDSプロ・バリュー賞受賞を弾みに

マルチアダプタ搭載の集塵カバ「NK-125MA」は、「ニイガタIDSデザインコンペティション2022」においてプロ・バリュー賞を受賞した。「見た目のデザインではなく、コンセプトや開発の背景から選んでいただいたのが非常に嬉しかったです」と語る。今後はマルチアダプタを水平展開し、輸出比率を3割に伸ばすことが目標だ。若い人材も増え、ますます期待が高まる。

● NICOの支援を利用して良かった点は？

金銭面の補助はやはりありがたかったです。海外展開加速化支援事業は、2019年度分はコロナの影響で流れてしまいましたが、2021年度に再度申請。現在、今年秋にドイツで開催されるケルン見本市に向けて準備中です。当社のような小規模事業者でも、NICOの職員さんはしっかりと寄り添ってくれます。小さな相談にも乗ってくれる、社外の心強い味方です。



活躍する「人」に
インタビュー

Niigata
モノ・コト
創造人😊

株式会社プラントフォーム

代表取締役CEO 山本 祐二 氏

リクルート、メディックスなどを経て、2016年、株式会社データドック取締役CMOに就任、長岡市に雪氷冷熱活用データセンターを設置。2018年、株式会社プラントフォームを創業し、アクアポニックス事業を開始。



アクアポニックスは魚の排泄物をバクテリアが分解し、それを養分に植物が成長するシステム。栽培に必要な水は循環させて使用するという仕組みだ。アメリカ発祥で、アメリカではアクアポニックスの野菜はオーガニック認証が取得できる。同社の水槽ではチョウザメを養殖。順調にいけば年内にキャビアを初出荷する予定だ。

誰もがいつでも有機野菜を選択できる。 そんな社会を長岡から実現していきます

長岡市にあるプラントフォームは、魚養殖と野菜の水耕栽培を同一システムで行い、有機野菜を生産する「アクアポニックス」を日本国内でいち早く手掛け、その影響が各地に広がり始めている。CEOの山本氏に、プロジェクトのきっかけや展望について伺った。

Q1 会社設立のきっかけは？

2016年に長岡市に作った寒冷地型データセンターの排熱と、雪冷熱の冷却水を活用する事業モデルを模索していて、漠然とですが、皆さんがパソコンやスマホを使うことで発生するエネルギーが、回り回って食料生産に繋がっているという仕組みは凄く面白いなと思ってリサーチをしていました。その中でアクアポニックスという、魚と野菜を同時に育てる新しい農業のシステムがあることを知り、これだと思いました。

Q2 プラントフォームが 目指しているのは？

私たちが目指すのは、有機野菜をいつでも多くの人が食べられる社会の実現

で、アクアポニックスはそのための手段の一つです。私は東京出身で、新潟は農業県だから有機野菜は東京よりも豊富にあると考えていましたが、スーパーや直売所へ行っても全くと言っていいほど見かけないことに衝撃を受けました。その理由は国内では有機野菜は僅か0.5%しか作られておらず、その殆どが都市部のスーパー等へ運ばれてしまうからです。今後、農業従事者は急減し、畑の野菜は減り、化学肥料で育てる植物工場産へと置き換わっていきます。私達はその世界が来た時に、有機野菜という選択肢を、誰もが選べる世界を用意したいのです。

Q3 事業展開の苦労や課題は？

やはり雪には苦労しています。秋から冬は日照も少ないので補助光が必要に

なりますが、逆にこの条件下で出来るシステムなら、国内どこでも展開できるとも言えますね。アクアポニックスの野菜は、日本では水耕栽培が有機JAS認定から除外されているため有機野菜と名乗れません。ただ、これも生産者が増えれば流れは変わってくると考えています。

Q4 今後の展開を教えてください

いま、長岡市内のスーパー等では当社のレタスが販売され、通年で有機野菜が買える先進地になっています。これはものすごく画期的なことです。今後、当社が設計したプラントも次々稼働予定で、9月には三条市や、岩手県の大船渡市で、来年には長岡市内でも2カ所でスタートできそうです。我々が運営をサポートすることで、結果として有機野菜栽培が増える未来を実現していきたいと思っています。



レタスは常時3〜4種類を栽培。土壌栽培より短い期間で収穫でき、えぐみが少なく、歯切れが良く、芯まで甘いと好評。長岡市内のイオンや直売所などで販売している。また、エディブルフラワーの栽培も始めている。

仕事をする上で 大切にしていること

仕事は楽しくやりたいし、みんなにも楽しんでもらいたいと思っています。会社員時代もやりたくないことを言われたままこなすのは嫌いで、与えられたフィールドで責任を担保した上で面白い仕事に変えてしまおう、と常に心がけてきました。



株式会社プラントフォーム

長岡市上前島1-1863

URL <https://www.plantform.co.jp/>

イイモノ 商談会

おすすめになる
メイド イン 新潟

魚が美味しい農業を育てる

元気ゆうき君

通常、“魚のアラ”は一般廃棄物としてほとんどが焼却処分されています。「元気ゆうき君」は地元のスーパー、魚市場、鮮魚店、ホテル、飲食店等から出る“魚のアラ”を回収し、丁寧に発酵、熟成乾燥して仕上げた「魚の肥料」です。100%天然の原材料から作られ、有機農作物JAS規格別表1 適合肥料として登録されています。これからの脱炭素有機農業を担う有機肥料として、野菜作りやガーデニングなどに、ぜひ、ご活用ください。

NICO編集部

おすすめポイント

利用者からは、「元気ゆうき君」を稲作や畑作に施肥することで、出来栄が良くなり、食味も増し、ガーデニングでも葉や花の育ちに効果があると好評をいただいているそうです。廃棄物の利用だけでなく、天然由来の原材料の成分を有効に活用している点も魅力です。

株式会社柏崎エコクリエイティブ

柏崎市荒浜三丁目1765-30
TEL.0257-28-1077 FAX.0257-28-1078
E-mail genki@kisnet.or.jp
URL <http://eco-kashiwazaki.jp>

購入先情報

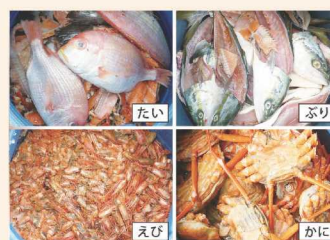
購入についてはホームページのご注文ページやお電話、メール等でお問合せください



Point
1

「元気ゆうき君」を使う農家とスーパー等との食品リサイクルループを形成。

原材料は天然由来のものを利用



主な原材料

Point
2

回収

食品関連
事業者



全国の
生産農家



有機肥料



Point
3

“魚のアラ”を主原料に、こぬか、海藻、発酵菌（環境菌）を加えて攪拌後、約10時間かけて発酵熱が65℃に上がるまで分解発酵させ、その後、約2～3か月間、熟成乾燥させます。分解された魚のタンパク質が20種類ものアミノ酸に変わり、作物の旨味の成分を作り上げます。





パートナーズプロジェクト®

各分野の専門家が多数在籍！
ワンストップで課題解決に
取り組みます！



経営・相続の専門家集団
パートナーズPLAZA

株式会社 パートナースプロジェクト
パートナーズプロジェクト 税理士法人
パートナーズプロジェクト 社会保険労務士法人
高野・星野 法律事務所
司法書士法人 長谷川合同事務所
砂山 法律事務所
株式会社 ネオス
NEOS
パートナーズプロジェクト 行政書士
藤井孝雄 藤井英雄 高野裕 佐藤理
一般社団法人 相続と遺言の相談センター
一般社団法人 創業・承継・M&Aの相談センター
日本政策金融公庫国民生活事業 サテライト相談コーナー
株式会社新潟事業承継パートナー 長岡さいわいオフィス
一般社団法人 スペシャリストアライアンス新潟

経営の
お悩み

補助金
申請

事業
承継

M&A

人事
労務

登記
関係

企業
法務

相続
遺言

セミナー情報

経営用語としての
デジタルトランス
フォーメーション

日時 11月18日(金) 11:00~12:00
形式 Zoomでのオンラインセミナー
講師 IPSコンサルティング
中小企業診断士 赤塚 浩一

セミナー申込は
こちらから



国・県・市町村・NICOの各種補助金申請をサポート、資金繰り・
会計・税務・事業承継・M&A・創業支援、給与計算・就業規則・
年金・登記関係・法律問題・遺言・相続手続・ブランディングなど



お問合せフォームよりお気軽にご相談ください。
TEL:0258-36-2685 E-mail:pro@3d-m.jp でも受付けております。

株式会社 パートナースプロジェクト®

〒940-0084 新潟県長岡市幸町1丁目3番10号パートナーズPLAZA
TEL:0258-36-2685 E-mail:pro@3d-m.jp https://www.3d-m.jp

高野・星野法律事務所 パートナースプロジェクト税理士法人
パートナーズプロジェクト社会保険労務士法人
司法書士法人長谷川合同事務所 砂山法律事務所 (株)ネオス
(一社)相続と遺言の相談センター (一社)創業・承継・M&Aの相談センター

弊社ホームページは
こちらからご覧になる
ことができます ➡



「シゴト」に関わる全ての方に
コワーキングスペースの新たなカタチを。

2023年2月1日
OPEN

燕三条駅近く三条燕ICより車で3分！

会員制
フレキシブルオフィス
The Sasti (ザ サスティ)

駐車場完備

無料Wi-Fi

会議室有り

登記・住所利用OK

郵便宅配BOX有り

ドロップインOK

24H営業

0円 入会金
campaign
年内申込キャンペーン価格
THE SASTI



THE SASTI

つばさ税理士法人グループの「働き方改革」支援【令和4年度燕市イノベーション拠点施設開設支援事業】

1c つばさ税理士法人
AG company



資料請求
お問合せ

県央ランドマーク株式会社 /The Sasti (ザ サスティ)
〒959-1234 新潟県燕市南7丁目17番9-1号 県央ランドマーク2F
お問合せ先 TEL 0256-66-3450 Email thesasti.klm@gmail.com



コロナ禍で、
会社の資金は
維持できるだろうか？

融資の返済がスタートしたら
返せるだろうか？

小川会計コンサルティングの

資金残高シミュレーションで

5年先の資金残高をチェックしませんか？

簡易版 まずはお試し！

キャッシュフロー
シミュレーション
サイト



シミュレーション結果

資金残高が減少していた場合



どうする？

資金残高を

プラスにしていけるための計画作りを
経営支援の専門家が
マンツーマンでサポートします。

売上を上げる方法を
検討する

変動費を見直して
原価を下げる

固定費を見直して
経費を下げる など

資金繰りや経営のご相談は

経営者が
経営戦略を
じっくり考える1日

毎月開催 9:30~16:00

「将軍の日」セミナー

「将軍の日」をきっかけとして課題を解決し、黒字化を達成
している企業が複数あります。是非キャッシュフローシミュ
レーションをお試しください！ご相談等もお待ちしております。

お申込み・
支援内容はこちら



「将軍の日」って何？

ホームページから
セミナー申込もできます

株式会社小川会計コンサルティング/ 税理士法人小川会計

〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号

TEL.025-271-2212 FAX.025-271-2224 担当：田中まで

デジタルアーツ&ITスクエア オンラインセミナー

情報漏洩対策Webセミナー

日 時

2022年
10月3日~10月28日

※期間中はいつでも視聴できます

対 象

- Web、メール、ファイルセキュリティ対策をご検討中の方
- セキュリティ対策について知りたい方
- ビジネスパートナー、委託先管理など内外のセキュリティ対策を検討されている方

参 加 費

無料

期 間

10/3~10/28

①製造業のお客様必見！重要な技術ファイル、どのように守りますか？

～運用事例を交えてご紹介！～（視聴時間30分）講師 デジタルアーツ株式会社

どのような企業でも、守るべき重要ファイルが多数存在します。製造業の企業様においても、図面などの機密な技術情報を安全に管理することが大切です。IPA10大脅威では、「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」といった外部攻撃も3位にランクインしています。製造業では内部・外部からのセキュリティリスクを対策し、生産をストップさせてしまうような事態は避けなければなりません。

しかし、外部からの攻撃だけでなく、関係会社との情報のやり取りなど、漏洩リスクは大きく、堅牢な漏洩止対策を講じる必要があります。製造業のお客様に多数ご利用いただいている、渡したファイルがあとから消せるファイル暗号化ソリューション「FinalCode」をご紹介して、運用事例やデモ含めて解説いたします。

②内部不正から情報を守るための情報セキュリティ対策（視聴時間 約30分）

講師 株式会社ITスクエア

内部不正とは、企業・組織の従業者や委託先等の関係者が機密情報を窃取、無断持ち出し、漏えい、消去、破壊などの不正行為を行うことです。

今回のセミナーでは、実際にあった事例から内部不正防止の重要性や対策方法について紹介し、コンプライアンスやガバナンス強化のための解説を行います。

主催：株式会社ITスクエア 経済産業省「情報セキュリティサービス基準」適合企業（情報セキュリティ監査サービス、脆弱性診断サービス）

〒950-0088 新潟市中央区万代3丁目1番1号メディアシップ13階

お問合せ先 営業本部 電話：025-243-0240 メール：its-mrkt@itsquare.co.jp

無料

Webセミナー
申込URL

<https://www.itsquare.co.jp>

共催：デジタルアーツ株式会社

NICO press 2022 10 11 vol.184 2022年9月25日発行

編集・発行



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」
（公財）にいがた産業創造機構 9、10、19F/NICOプラザ11F
TEL. 025-246-0025 FAX. 025-246-0030
E-mail info@nico.or.jp URL <https://www.nico.or.jp>



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C012835

本誌は印刷時に排出されるCO₂を100%カーボンオフセットしています。
1部あたり1円が佐渡市の「トキの森」整備に提供されます。